

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 01 01	総務費 総務管理費 一般管理費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	503000000				
						うち復活額	一般財源	所属課名	市民参画課					
			12,582	12,582	11,887	11,852	0	0	内線番号					
大 中 小 細	事 業	目 次	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実 施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額		
0	032	消費生活行政関連経費	0	0	0	0	0	11,852						
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳					
(1) 事業の概要 年々増加している消費生活に関わるトラブルから、市民の速やかな救済を図るために米子市消費生活相談室を設置する。消費生活相談業務に従事する相談員に対しては、相談業務を適切かつ迅速に解決するために必要な専門知識及び相談処理技法の習得・向上に資するよう研修事業に派遣する。 また、消費者の被害を救済するにあたっての紛争解決手段について、消費生活審議会において検討・協議する。						区分			金額		財源 款 項 目 節 細 節			金額
(2) 事業効果 消費者の利益の擁護及び増進を通じ、消費生活の安定と向上を確保することに繋がる。						1 報酬			8,952					
2. 根拠法令 米子市消費生活条例、米子市消費生活条例施行規則						4 共済費			1,276					
3. 用地の状況						8 報償費			1,484					
4. 基本計画との関連						9 旅費			66					
5. 本年度の計画効果						11 需用費			48					
(1) 事業計画 消費生活相談員(非常勤職員)の雇用 4人 消費生活審議会委員の委嘱、審議会・部会の開催 ア 委員の委嘱 16人(うち部会委員 5人) イ 審議会の開催 1回/年 ウ 審議会の部会の開催 3回/年 消費生活相談員の研修事業への派遣 ア 国民生活センター研修事業への派遣 (ア)消費者法講座(広島市)2講座 1泊2日 2人 (イ)個人情報保護法講座(大阪市) 1泊2日 1人 P I O - N E T(全国消費生活情報ネットワークシステム)の運営 消費者相談支援システムのための消費生活相談カードの直接作成						12 役務費			0					
						13 委託料			26					
						14 使用料及び賃借料								
						18 備品購入費								
						19 負担金補助及び交付								
目的別 性質別						6. 財源の説明 (1) 財源の内訳 (2) 事務事業評価の反映状況 評価結果...現状維持								